

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 **常磐興産株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 9675

(URL <http://joban-kosan.com/>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 秋田 龍生

TEL (03) 3663-3415

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	49,204	4.0	1,890	71.9	1,326	206.1	761	—
19 年 3 月期	47,306	2.5	1,099	△ 34.3	433	△ 17.0	△ 603	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 産率	売上 高率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	10.57	—	5.4	2.2	3.8
19 年 3 月期	△ 8.37	—	△ 3.9	0.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 157 百万円 19 年 3 月期 184 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	57,089	13,326	23.3	184.60
19 年 3 月期	63,617	14,896	23.4	206.37

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 13,299 百万円 19 年 3 月期 14,871 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	2,981	△ 505	△ 1,055	4,939
19 年 3 月期	805	216	△ 996	3,535

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20 年 3 月期	—	—	—	2.00	2.00	144	18.9	1.0
19 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21 年 3 月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	17.8	—

3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	30,010	28.8	1,580	3.1	1,260	0.8	920	—	12.77
通 期	58,990	19.9	1,990	5.3	1,200	△ 9.6	810	6.3	11.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18～20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式含む) 20年3月期 72,481,912株 19年3月期 72,481,912株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 437,930株 19年3月期 417,771株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	34,969	15.2	1,644	13.9	1,132	42.2	520	—
19年3月期	30,362	6.5	1,443	△4.8	796	32.7	△939	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	7.22	—
19年3月期	△13.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	47,860	11,928	24.9	165.58
19年3月期	53,024	13,695	25.8	190.05

(参考) 自己資本 20年3月期 11,928百万円 19年3月期 13,695百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	24,370	52.7	1,340	△3.0	1,130	△2.1	1,080	—	14.99
通 期	48,020	37.3	1,520	△7.5	810	△28.5	810	55.6	11.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在においての入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は増加基調にあつて、雇用者所得は緩やかな伸びを示し、個人消費は底堅く推移するなど景気は緩やかに拡大を続けてまいりましたものの、期の後半において米国サブプライムローン問題を起因とした株価下落や原油をはじめとする原材料価格の高騰等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループでは引続き財務体質の改善に努めてまいりました。観光事業につきましては、昨年3月の子供プール『Wai Wai OHANA』（ワイワイ・オハナ）に続き、同年8月にはハワイをテーマにした飲食・物販・商業ゾーンとしては日本最大規模となる『ALOHA TOWN』（アロハタウン）を、さらに同年11月にはフラダンスの歴史的背景、映画『フラガール』のモデルとなった炭鉱町とフラガールの生い立ちなどを紹介する『フラ・ミュージアム』をオープンさせるなど三世代ファミリーが楽しめるリゾート空間の充実に努めました。また多様化する顧客ニーズに対応した商品提供等により首都圏・地元圏からの集客に奏功し、スパリゾートハワイアンズの入場者数は、1,611千人となり、開設以来過去最高を記録いたしました。

また、卸売業におきましては、石炭・石油の価格上昇や懸命な受注活動等により大幅な増収となりましたものの、製造関連事業やその他の事業におきましては、原材料価格高騰の影響を受ける等厳しい状況で推移いたしました。

なお、建設・土木業の常磐興産ピーシー(株)につきましては、公共投資の削減や受注競争激化に伴う落札率低下等厳しい状況で推移し、こうした建設業の経営環境の変化を反映し今後の収益改善が見込めない状況となったことから、既存の建設工事を完成した後解散して通常清算手続に入ることいたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は492億4百万円（前期比18億97百万円、4.0%増）となり、営業利益は18億90百万円（前期比7億90百万円、71.9%増）、経常利益は13億26百万円（前期比8億93百万円、206.1%増）となりましたものの、建設・土木業の事実上の撤退に伴い発生する特別損失を計上したことにより当期純利益は7億61百万円（前年同期は当期純損失6億3百万円）となりました。

各事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【観光事業】

国内旅行は、上期は特に夏休み以降のファミリー層を中心とした個人客の需要増により上昇基調にて推移いたしました。下期は紅葉の遅れや週末の悪天候、さらに原油高の影響も加わるなど、一転して厳しい環境下で推移いたしました。

(スパリゾートハワイアンズ)

日帰り部門につきましては、主要施設「ウォーターパーク」のリニューアルを行い『ワイワイ・オハナ』・『アロハタウン』の新施設をオープンし、さらには、『フラ・ミュージアム』を開設いたしました。また、首都圏を中心にテレビCM・広告の実施や首都圏での営業提携店舗の拡大など販売活動の強化を図りました。さらに、映画『フラガール』の話題性に加え、新たな取組みとして、「フラガールの生まれた街で“元気”になる」をテーマに、地域と一体となった観光振興策「いわきフラオンパク(温泉泊覧会)」の共催が奏功し、地元圏のリピーターの掘り起こし、首都圏からの新規顧客の開拓につながりました。

これらにより、利用者数は昭和41年の開業以来過去最高となる161万1千人(前期比64千人、4.2%増)を記録し、1人あたりの利用単価は、3,415円(前期比226円、7.1%増)となりました。

なお、開催した主なイベントは下記のとおりでございます。

開催時期	開催イベント
春	GW ポリネシアンカーニバル ・タヒチアンダンスチーム HURIAMA スペシャルライブ ・ウルトラマンアロハ de ピース na ウクレレパーティー
	頑張れ! 東京電力女子サッカー部「TEPCO マリーゼ」応援イベント
夏	昼ポリネシアンショーリニューアル 「フラガールポリネシアンレビュー」
	アロハタウンオープニングイベント ・ハワイからフラダンスチームがやってくる ・しずちゃん率いる「芸能界フラ部」がやってくる
	ハワイアンズ夏学級 2007 石炭、そしてエネルギーを体験しよう! ～フラガールのルーツ「石炭」について学ぼう～
	韓流スター「Ryu」1曲だけのプレミアムコンサート
秋	ポリネシアンカーニバル
	ヨシモトファンダンゴTV 公開収録 ライセンス × 森三中 スペシャルトーク in ハワイアンズ
	洋らん展 2007 IN スパリゾートハワイアンズ
冬	江戸情話与市十周年記念イベント ・江戸芸人大集合! ・忍たま乱太郎キャラクターショー ・ROBO-ONE GP 2007 最終戦 in スパリゾートハワイアンズ

宿泊部門につきましては、周遊・目的型の商品にお部屋・お料理の選択型を増加させるなど、多様化する顧客ニーズに対応するとともに、フラダンス・タヒチアンダンスを商品化するなど自社商品を大きく見直し、それら商品をリピーターを中心に早期情報配信するなど、積極的な営業展開を図りました。

また、首都圏(東京・新宿駅西口・さいたま新都心・横浜)からハワイアンズを直通でつなぐウイルエクスプレスも引き続き好評を得ており、2月からは西船橋・仙台(期間限定)からの送迎バスの運行を開始し、ご利用者の利便性を高め、集客力の向上に繋げております。

これらにより、ホテルハワイアンズ、ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は、388千人(前期比9千人、2.5%増)となり、1人あたりの利用単価は、15,735円(前期比303円、2.0%増)となりました。

(ホテルクレスト札幌・クレストヒルズゴルフ倶楽部・山海館)

ホテルクレスト札幌につきましては、高い客室稼働率(80.8%)を維持いたしましたものの、札幌市内への旅行者の減少やホテルの新規オープン等もあり、宿泊者数は54千人(前期比7百人、1.4%減)となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部につきましては、首都圏からの宿泊パックは堅調に推移いたしましたものの、地元圏における低価格化が一層進むなど、厳しい環境のもと、来場者数は47千人(前期比5百人、1.2%減)となりました。

また、山海館につきましては、リピーターは堅調に推移いたしましたものの、近隣地域での大手旅行会社のキャンペーン等により、首都圏からの新規顧客の需要が低調でありましたことから、宿泊者数は9千人(前期比1千人、16.7%減)となりました。

この結果、当部門の売上高は、135億24百万円(前期比7億55百万円、5.9%増)となり、営業利益は、21億9百万円(前期比2億9百万円、11.0%増)となりました。

【卸売業】

石炭部門につきましては、主要産炭国のオーストラリア、インドネシアにおける集中豪雨、中国での大雪等天候災害が相次ぎ、炭鉱操業低下による生産減少に加え、鉄道輸送と港湾荷役にも影響を及ぼしました。この影響により、豪州主要港での長期滞船軽減のための輸出割当の導入、中国での輸出抑制策発動等、石炭供給が不安定な状況となりましたことから石炭のスポット価格は大幅に上昇し、さらに中国向けを主とした資源輸送量の急拡大により、ばら積船の海上運賃は記録的な高騰となり市況は厳しい状況で推移いたしました。

このような中、競争力のある積極的な提案営業による販売数量の増加、石炭価格・海上運賃の高騰による販売単価の上昇などにより、増収となりました。

石油部門につきましては、原油価格の上昇及び一般産業の需要減少と厳しい環境にて推移いたしましたものの、主要電力の需要増及び大口入札物件の受注増等により増収となりました。

セメント・生コン等の建材につきましては、主力営業地区であります福島県内において民間・公共工事が大幅に減少する厳しい環境の中、大型物件の資材受注に注力いたしましたものの、納入減により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、205億79百万円（前期比38億34百万円、22.9%増）、営業利益は、2億68百万円（前期比73百万円、37.4%増）となりました。

【製造関連事業】

包装部材製造部門につきましては、段ボール生産量は前年並みで推移いたしましたものの、紙袋部門については漸減傾向に歯止めがかからず、原油高を背景とした値上げがクラフト紙をはじめとする全ての紙製原材料と化成品で実施されるなど、厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、段ボールケース並びにハイプルエース製品は、建築基準法の改正による住宅着工件数の激減により関連業種が低迷いたしましたものの、自動車・半導体関連、民生機器用電子部品業種が好調に推移し、増収となりました。紙袋製品につきましては、主力の米袋が流通形態の変化により受注減となりましたが、地域特性を生かした綿密な対応による塩袋・化学品用紙袋の増販により増収となりました。しかし、段ボールケース・紙袋製品の利益面におきましては、原材料の高騰により減少いたしました。包装関連商品販売につきましては、前年のスポット物件の減少と、主力取引先のプラスチック成型品の販売単価減額の影響により減収となりました。

鉄鋼機械部門につきましては、原油価格の高騰、米国の住宅市場調整が継続し、経済成長の著しい中国及び東南アジア、原油高のメリットを受ける中東地域などへの輸出は増加いたしましたものの、円高や先行きの不透明感による景気の減速感が強まる厳しい環境で推移いたしました。

このようななか、海運市場の活況を受けた船舶建造が引続き高水準を維持するなど受注が堅調に推移し、増収となりましたものの、原材料費の高騰、設備修繕費用の増加等により減益となりました。

この結果、当部門の売上高は、86億67百万円（前期比17億23百万円、16.6%減）、営業利益は、3億45百万円（前期比1億45百万円、29.6%減）となりました。

【建設・土木業】

PC（プレストレスト・コンクリート）事業部門につきましては、公共事業費の縮小による発注量の減少と受注競争激化に伴う落札率の低下等厳しい状況で推移いたしました。

このような中、常磐興産ピーシー株式会社は、今後の収益改善が見込めない状況となりましたことから事業撤退をすることとし、既存の建設工事の完成に向け、万全の体制で臨んでまいりました。

この結果、当部門の売上高は、37億8百万円（前期比10億57百万円、22.2%減）、営業損失は、2億8百万円（前期比7億56百万円減）となりました。

【不動産事業】

不動産部門につきましては、好調な企業業績を背景に大都市圏では地価の上昇が続きましたものの、地方圏では依然下落傾向は変わらず、厳しい環境で推移いたしました。

このような中、各部門におきまして販売の促進、新規契約の獲得に努めましたものの、販売用不動産の売却の減少と賃貸売上の減少により、売上高は、3億3百万円（前期比62百万円、17.1%減）、営業利益は、54百万円（前期比7百万円、12.7%減）となりました。

【その他の事業】

港湾運送部門につきましては、燃料の高騰が収益を圧迫する状況の中、電力用石炭輸送は堅調に推移いたしましたものの、一般貨物部門が低調であり、さらに、公共事業の減少と確認申請認可遅延による工事着工の遅れの影響によりセメント荷役量が減少したことにより、減収となりました。

石油小売部門につきましては、石油製品価格が上昇する厳しい状況の中、拡販に注力した結果、増収となりました。

自動車整備部門につきましては、一般整備部門が堅調に推移し、さらに保険部門における長期物件の確保により、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、24億20百万円（前期比1億52百万円、6.7%増）、営業利益は、27百万円（前期比22百万円、45.0%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の後退懸念の高まり、円高や株安、原油・原材料高等の影響もあり、景気は先行き不透明で予断を許さない状況で推移していくものと予想されます。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、財務体質の改善を継続実施し経営の効率化を図るとともに、グループ全体のシナジー効果の増大に努めてまいります。また、資本効率の最大化を図るなど効率的な経営に努め、社会の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築するとともに収益力の向上を図る等経営基盤を一層強化し、企業価値を高めてまいります。

これらにより、平成21年3月期の業績は、連結業績につきましては、売上高589億円90百万円（前期比19.9%増）、営業利益19億90百万円（前期比5.3%増）、経常利益12億円（前期比9.6%減）、当期純利益8億10百万円（前期比6.3%増）を見込んでおります。また個別業績につきましては、売上高480億20百万円（前期比37.3%増）、営業利益15億20百万円（前期比7.5%減）、経常利益8億10百万円（前期比28.5%減）、当期純利益8億10百万円（前期比55.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況について

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は570億89百万円（前年同期は636億17百万円）となり、65億28百万円減少いたしました。流動資産は、101億47百万円（前年同期は119億25百万円）となり、17億77百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少であります。固定資産は、468億93百万円（前年同期は516億24百万円）となり、47億30百万円減少いたしました。主な要因は、売却及び時価下落による投資有価証券の減少であります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は437億62百万円（前年同期は487億20百万円）となり、49億58百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金、有利子負債、繰延税金負債の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、133億26百万円（前年同期は148億96百万円）となり、15億69百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、49億39百万円と前連結会計年度に比べ14億4百万円の増加となりました。当社グループにおきましては、更なる財務体質の改善を進めるとともに、基幹事業であるスパリゾートハワイアンズを中核とする観光事業主体の企業として収益力の向上を図ることにより、キャッシュ・フローの最大化と資産の売却促進による有利子負債の圧縮に努めております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、29億81百万円(前連結会計年度8億5百万円)となりました。これは主に、観光事業におきまして、新施設の開設と映画『フラガール』の話題性に加え、地域と一体となった観光振興策の共催、首都圏を中心としたテレビCMによる広告宣伝活動、営業提携店舗の拡大を図る販売促進活動が奏功し、地元圏のリピーターの増加、首都圏からの新規顧客の開拓によりキャッシュ・フローの増大に努めたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、5億5百万円(前連結会計年度は2億16百万円の獲得)となりました。これは主に、観光事業の主要施設のリニューアルオープンや新施設の開設に伴う新規設備投資及び設備維持更新等の固定資産の取得による支出△17億17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、10億55百万円(前連結会計年度9億96百万円)となりました。これは主に有利子負債の圧縮によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	18.1	19.4	24.4	23.4	23.3
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	20.3	23.6	19.6	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.8	38.4	19.4	39.9	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	1.1	1.8	1.1	3.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

こうした配当方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

また次期の年間配当につきましては、当期と同様1株当たり年2円とさせていただきます。

(4) 事業のリスク

当社グループ経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①衛生管理について

当社グループはホテル事業を営んでおりますが、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております衛生検査のみならず、必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、一層衛生管理に留意していく方針であります。近年の食品及び食品素材に関する安全性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社による重大な食品事故が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、当社社員に対し厳しく指導を行うとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社の社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

③製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、特定会社1社からの受注が売上高全体の2割超を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を納入するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤建設業における訴訟リスクについて

当社グループは、瑕疵担保責任、製造物責任、独占禁止法等に抵触した場合、訴訟を提起される可能性があります。その動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。近時東北地方には地震が相次いで起きており、当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり経営に相当の影響を及ぼすこととなります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

⑦金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

⑧減損会計導入について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を計上いたしておりますが、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨株式売却に伴う株価の変動について

当社の株式を保有している企業の中には、保有株式を売却し削減する予定である旨公表している企業があり、こうした企業による売却により他の企業の当社株式売却が誘発促進されることも想定されます。こうして当社株式の多くが急激に売却された場合には、当社株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社 14 社、関連会社 2 社により構成）においては、観光事業、卸売業、製造関連事業、建設・土木業、不動産事業、その他の事業の 6 部門に係る事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、(株)テクノ・クレストにつきましては、その全株式を平成 20 年 4 月 1 日に売却いたしました。

(観光事業)

当社が「スパリゾートハワイアンズ」・「クレストヒルズゴルフ倶楽部」・「山海館」・「ホテルクレスト札幌」を経営しております。

尚、「ホテルクレスト札幌」の運営は(株)ホテルクレスト札幌が当社の委託により行っております。

(卸売業)

当社が、石炭・石油類・その他商品の販売を行っております。

(製造関連事業)

常磐パッケージ(株)が、大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造販売等を行っているほか、いわき紙器(株)が包装用品の製造を、常磐プラスチック工業(株)がプラスチック緩衝材の製造を、(株)ジェイ・アイ・ピーが段ボールケースの製造を行っております。

又、(株)常磐製作所が機械鉄鋼の製造を行っております。

(建設・土木業)

常磐興産ピーシー(株)が、プレストレスト・コンクリート製品等の製造、プレストレスト・コンクリート工場の設計・施工及びコンクリート二次製品の製造を行っております。尚、(株)テクノ・クレストが、土木設計等をそれぞれ行っております。

(不動産事業)

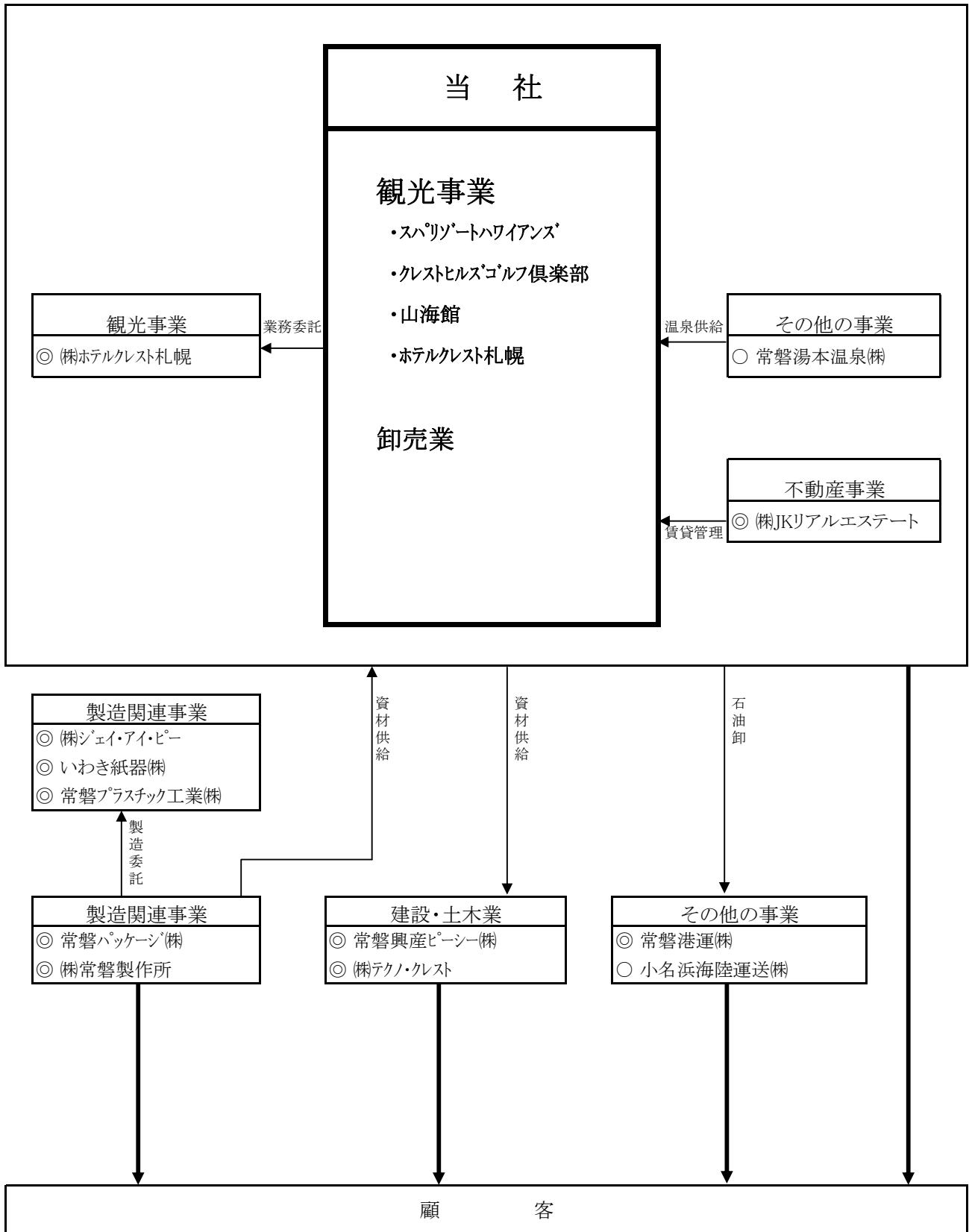
(株)JKリアルエステートが不動産の売買、賃貸、仲介、管理を行っております。

(その他の事業)

常磐港運(株)、小名浜海陸運送(株)が運輸、荷役を行い、常磐湯本温泉(株)が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・人間主義・品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念として、観光事業への経営資源の集中を行うとともに企業グループの再編・強化を積極的に進め、収益性の確保とその極大化の推進により経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、基幹事業であるスパリゾートハワイアンズを中心とした観光事業に、引続き経営資源を重点的に配分して事業の発展・収益力の確保・向上に努めるとともに、グループ価値の拡大に重点をおいた施策を進めてまいります。また、さらなる財務体質の改善に努め経営体質の健全化を引続き図ってまいります。

観光事業につきましては、「フラガールのふるさと」としての魅力をアピールし、地域と一体となって地域連携商品の拡大を図るとともに、すべての世代のお客様に癒しや楽しみ、喜びを提供するためにイベント企画の充実、「温泉」や「ショー」にかかる新商品の開発整備、さらには広告宣伝の強化を図るなど三世代ファミリーはもとよりシニア層をはじめとして様々なお客様にご来場いただける諸施策を推進してまいりますと存じます。そして、日帰集客人員150万人・宿泊集客人員38万人の維持・確保に努めます。

卸売業をはじめとするその他の事業部門につきましては、顧客ニーズへの機敏な対応や提案営業強化による受注確保に努め、さらにはコスト削減を進めるなど安定的な収益の確保を目指してまいります。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、経営の効率性や健全性を確保するため、すでにリスク報告規程の制定実施を行っておりますが、引続き会社法や金融商品取引法等において求められる内部統制システムの体制整備を推進してまいります。

当社グループといたしましては、引続き効率的な経営に努め、経営基盤の強化を図るとともに、一段の収益を確保できる体質を構築し企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	11,925	18.7	10,147	17.8	△ 1,777
現金及び預金	3,542		4,946		1,404
受取手形及び売掛金	5,815		4,055		△ 1,759
有 価 証 券	9		—		△ 9
た な 卸 資 産	1,549		788		△ 761
そ の 他	1,027		362		△ 665
貸 倒 引 当 金	△ 19		△ 5		14
II 固 定 資 産	51,624	81.2	46,893	82.1	△ 4,730
有 形 固 定 資 産	41,839	65.8	41,083	72.0	△ 755
建物及び構築物	14,977		14,779		△ 198
機械装置及び運搬具	1,107		980		△ 127
工具、器具及び備品	329		275		△ 54
土 地	25,392		25,020		△ 372
建設仮勘定	31		28		△ 3
無 形 固 定 資 産	52	0.1	73	0.1	21
そ の 他	52		73		21
投資その他の資産	9,732	15.3	5,736	10.0	△ 3,996
投資有価証券	8,819		4,946		△ 3,872
長期貸付金	1,073		1,688		615
そ の 他	906		783		△ 122
貸 倒 引 当 金	△ 1,065		△ 1,682		△ 616
III 繰 延 資 産	67	0.1	48	0.1	△ 19
社 債 発 行 費	67		48		△ 19
資 産 合 計	63,617	100.0	57,089	100.0	△ 6,528

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	22,260	35.0	21,062	36.9	△ 1,198
支払手形及び買掛金	3,912		2,853		△ 1,059
短期借入金	12,646		13,818		1,171
一年以内償還社債	1,152		1,048		△ 104
未払金	2,008		1,223		△ 785
未払法人税等	105		84		△ 21
賞与引当金	434		409		△ 25
工事損失引当金	75		48		△ 27
事業整理損失引当金	—		576		576
その他	1,924		999		△ 924
II 固定負債	26,459	41.6	22,700	39.8	△ 3,759
社債	2,935		1,887		△ 1,048
長期借入金	15,391		14,320		△ 1,070
預り保証金	1,627		1,488		△ 138
負ののれん	41		30		△ 10
繰延税金負債	5,995		4,456		△ 1,539
退職給付引当金	142		172		30
役員退職慰労引当金	217		237		19
環境対策引当金	103		103		—
その他	5		2		△ 2
負債合計	48,720	76.6	43,762	76.7	△ 4,958
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	10,221	16.1	10,221	17.9	—
2 資本剰余金	1,625	2.5	506	0.9	△ 1,119
3 利益剰余金	△ 19	△ 0.0	1,859	3.2	1,879
4 自己株式	△ 63	△ 0.1	△ 67	△ 0.1	△ 3
株主資本合計	11,763	18.5	12,519	21.9	756
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	3,110	4.9	782	1.4	△ 2,328
2 土地再評価差額金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	—
評価・換算差額等合計	3,108	4.9	779	1.4	△ 2,328
III 少数株主持分	25	0.0	27	0.0	2
純資産合計	14,896	23.4	13,326	23.3	△ 1,569
負債及び純資産合計	63,617	100.0	57,089	100.0	△ 6,528

(2)連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		対前期比
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 売 上 高	47,306	100.0	49,204	100.0	1,897
II 売 上 原 価	41,559	87.9	43,024	87.4	1,465
売 上 総 利 益	5,747	12.1	6,179	12.6	432
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,647	9.8	4,289	8.8	△ 358
営 業 利 益	1,099	2.3	1,890	3.8	790
IV 営 業 外 収 益	341	0.7	330	0.7	△ 11
受 取 利 息	2		2		0
受 取 配 当 金	75		91		16
負 の の れ ん 償 却 額	10		10		—
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	184		157		△ 26
そ の 他	69		68		△ 1
V 営 業 外 費 用	1,007	2.1	893	1.8	△ 114
支 払 利 息	743		761		17
そ の 他	264		132		△ 132
経 常 利 益	433	0.9	1,326	2.7	893
VI 特 別 利 益	330	0.7	810	1.6	479
固 定 資 産 売 却 益	231		54		△ 177
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24		737		713
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	43		18		△ 24
そ の 他	31		—		△ 31
VII 特 別 損 失	1,507	3.2	1,351	2.7	△ 156
固 定 資 産 売 却 除 却 損	325		68		△ 256
減 損 損 失	1,003		59		△ 943
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6		61		55
事 業 整 理 損 失	—		1,161		1,161
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	103		—		△ 103
シ ス テ ム 移 行 関 連 費 用	57		—		△ 57
そ の 他	11		—		△ 11
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 742	△ 1.6	785	1.6	1,528
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	87	0.2	65	0.2	△ 22
法 人 税 等 調 整 額	△ 226	△ 0.5	△ 45	△ 0.1	180
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)	△ 1	△ 0.0	4	0.0	5
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 603	△ 1.3	761	1.5	1,364

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,221	1,764	625	△ 61	12,548
連結会計年度中の変動額					
資本準備金取崩額		△ 138	138		—
自己株式処分差益取崩額		△ 0	0		—
当期純損失			△ 603		△ 603
自己株式の取得				△ 1	△ 1
連結子会社減少に伴う減少高			△ 0		△ 0
土地再評価差額金取崩額			△ 180		△ 180
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 138	△ 645	△ 1	△ 785
平成19年3月31日残高	10,221	1,625	△ 19	△ 63	11,763

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	3,853	△ 182	3,671	27	16,247
連結会計年度中の変動額					
資本準備金取崩額					—
自己株式処分差益取崩額					—
当期純損失					△ 603
自己株式の取得					△ 1
連結子会社減少に伴う減少高					△ 0
土地再評価差額金取崩額					△ 180
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 742	180	△ 562	△ 2	△ 565
連結会計年度中の変動額合計	△ 742	180	△ 562	△ 2	△ 1,350
平成19年3月31日残高	3,110	△ 2	3,108	25	14,896

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	10,221	1,625	△ 19	△ 63	11,763
連結会計年度中の変動額					
資本準備金取崩額		△ 1,119	1,119		—
当期純利益			761		761
自己株式の取得				△ 3	△ 3
連結子会社減少に伴う減少高			△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 1,119	1,879	△ 3	756
平成20年3月31日残高	10,221	506	1,859	△ 67	12,519

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	3,110	△ 2	3,108	25	14,896
連結会計年度中の変動額					
資本準備金取崩額					—
当期純利益					761
自己株式の取得					△ 3
連結子会社減少に伴う減少高					△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,328		△ 2,328	2	△ 2,326
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,328	—	△ 2,328	2	△ 1,569
平成20年3月31日残高	782	△ 2	779	27	13,326

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比
	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 742	785	1,528
減価償却費	1,228	1,324	95
減損損失	1,003	59	△ 943
負ののれん償却額	△ 10	△ 10	—
貸倒引当金の減少額	△ 63	△ 19	43
賞与引当金の減少額	△ 4	△ 25	△ 20
工事損失引当金の増加額・減少額(△)	72	△ 27	△ 100
退職給付引当金の増加額	3	56	52
役員退職慰労引当金の増加額・減少額(△)	△ 30	19	49
環境対策引当金の増加額	103	—	△ 103
受取利息及び受取配当金	△ 77	△ 94	△ 16
支払利息	743	761	17
社債発行費償却	20	19	△ 1
持分法による投資利益	△ 184	△ 157	26
固定資産売却益	△ 231	△ 54	177
固定資産売却除却損	325	68	△ 256
投資有価証券売却損益	△ 23	△ 737	△ 713
投資有価証券評価損	6	61	55
事業整理損失	—	1,161	1,161
売上債権の減少額・増加額(△)	△ 876	1,760	2,637
たな卸資産の減少額・増加額(△)	△ 324	602	926
その他流動資産の減少額・増加額(△)	△ 453	544	997
仕入債務の増加額・減少額(△)	1,064	△ 1,785	△ 2,850
未払消費税等の増加額・減少額(△)	△ 464	396	861
その他流動負債の増加額・減少額(△)	642	△ 888	△ 1,530
預り保証金の減少額	△ 225	△ 138	86
その他	60	63	2
小計	1,561	3,746	2,185
利息及び配当金の受取額	82	99	16
利息の支払額	△ 714	△ 778	△ 64
法人税等の支払額	△ 123	△ 85	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	805	2,981	2,175
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	40	22	△ 17
定期預金の預入による支出	△ 33	△ 22	11
有価証券の償還による収入	55	10	△ 45
固定資産の取得による支出	△ 567	△ 1,717	△ 1,149
固定資産の売却による収入	630	129	△ 500
事業整理に伴う収入	—	144	144
投資有価証券の取得による支出	△ 23	△ 4	18
投資有価証券の売却による収入	44	875	830
貸付けによる支出	△ 18	△ 5	12
貸付金の回収による収入	40	12	△ 27
その他	50	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	216	△ 505	△ 721
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額・純減少額(△)	△ 2,916	1,471	4,387
長期借入れによる収入	10,115	5,465	△ 4,650
長期借入金の返済による支出	△ 9,612	△ 6,835	2,776
社債発行による収入	2,584	—	△ 2,584
社債償還による支出	△ 1,184	△ 1,152	32
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 3	△ 1
配当金の支払額	△ 1	△ 1	△ 0
少数株主への株式発行による収入	19	—	△ 19
少数株主への配当金の支払額	△ 0	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 996	△ 1,055	△ 59
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 13	△ 9
V 現金及び現金同等物の増加額	21	1,406	1,384
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,697	3,535	△ 161
VII 連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 183	△ 1	181
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	3,535	4,939	1,404

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称 (株)ホテルクレスト札幌、常磐パッケージ(株)、いわき紙器(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー、常磐プラスチック工業(株)、(株)常磐製作所、常磐興産ピーシー(株)、(株)テクノ・クレスト、(株)JKリアルエステート、常磐港運(株)

なお、(株)クレストコーポレーションは休眠会社であり重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)クレストヒルズ、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、(株)クレストコーポレーション

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称 常磐湯本温泉(株)、小名浜海陸運送(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法による原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

卸売商品、販売用不動産及び未成工事支出金……………個別法による原価法

上記以外のたな卸資産 ……………主として総平均法による原価法

(一部移動平均法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法（ただし、平成10年4月以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、スバリゾートハワイアnzの施設、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部の連結子会社の資産は定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ98百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。なお、平成17年度に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について損失見込額を計上しております。

事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

（追加情報）

連結子会社である常磐興産ピーシー(株)の自主廃業決定に伴い、今後予定される資産処分、従業員関連、訴訟等による損失を見積り計上したものであります。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要な収益の認識基準

PC事業の請負工事の収益認識基準として、工事完成基準を採用しておりますが、一定規模をこえる長期請負工事（工期1年以上、請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、僅少なものに限り一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 364百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 10,220百万円 (9,209百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 3,344 (3,344)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 19,061</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 9</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 5,985</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 38,622 (12,554)</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金及び長期借入金</p> <p style="padding-left: 80px;">21,493百万円 (15,138百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 46</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 21,540 (15,138)</p> <p>上記のうち () 内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 515百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 10,229百万円 (9,240百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 3,091 (3,091)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 19,265</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,182</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 34,768 (12,332)</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金及び長期借入金</p> <p style="padding-left: 80px;">20,542百万円 (16,636百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 28</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 20,570 (16,636)</p> <p>上記のうち () 内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>
<p>3. 受取手形割引高 559百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高 417百万円</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. 売掛債権流動化による譲渡残高 41百万円</p>
<p>5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 0百万円</p>	<p>5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 0百万円</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末の残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 50百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 275</p>	6.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与賃金</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物売却益</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>構築物売却益</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>工具器具備品売却益</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table>	運賃諸掛	357百万円	給与賃金	782	賞与引当金繰入額	89	広告宣伝費	534	減価償却費	32	誘客費	627	給与賃金	299百万円	賞与引当金繰入額	36	建物売却益	26百万円	構築物売却益	20	工具器具備品売却益	9	土地売却益	174	建物除却損	187百万円	構築物除却損	61	機械装置除却損	36	工具器具備品除却損	36	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与賃金</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>	運賃諸掛	274百万円	給与賃金	686	賞与引当金繰入額	83	広告宣伝費	586	減価償却費	35	誘客費	614	給与賃金	266百万円	賞与引当金繰入額	33	土地売却益	52百万円	建物除却損	29百万円	構築物除却損	14	機械装置除却損	17
運賃諸掛	357百万円																																																								
給与賃金	782																																																								
賞与引当金繰入額	89																																																								
広告宣伝費	534																																																								
減価償却費	32																																																								
誘客費	627																																																								
給与賃金	299百万円																																																								
賞与引当金繰入額	36																																																								
建物売却益	26百万円																																																								
構築物売却益	20																																																								
工具器具備品売却益	9																																																								
土地売却益	174																																																								
建物除却損	187百万円																																																								
構築物除却損	61																																																								
機械装置除却損	36																																																								
工具器具備品除却損	36																																																								
運賃諸掛	274百万円																																																								
給与賃金	686																																																								
賞与引当金繰入額	83																																																								
広告宣伝費	586																																																								
減価償却費	35																																																								
誘客費	614																																																								
給与賃金	266百万円																																																								
賞与引当金繰入額	33																																																								
土地売却益	52百万円																																																								
建物除却損	29百万円																																																								
構築物除却損	14																																																								
機械装置除却損	17																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">製造関連事業における いわき工場</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地建物 構築物及び 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設・土木 業における いわき工場</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地建物 構築物及び 機械装置</td> <td style="text-align: center;">591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産 及び遊休資 産</td> <td style="text-align: center;">福島県いわ き市、千葉 県市川市</td> <td style="text-align: center;">土地建物 及び無形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他の事 業における 事業所</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>製造関連事業においては、製造設備が事業の用に供しなくなったため、建設・土木業においては、経営環境の悪化により継続して営業損失を計上する見込みとなったため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、その他の事業においては、事業所の集約により、事業の用に供しなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,003百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物373百万円、構築物27百万円、機械装置等52百万円、土地500百万円、無形固定資産48百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製造関連事業における いわき工場	福島県 いわき市	土地建物 構築物及び 機械装置等	151	建設・土木 業における いわき工場	福島県 いわき市	土地建物 構築物及び 機械装置	591	賃貸不動産 及び遊休資 産	福島県いわ き市、千葉 県市川市	土地建物 及び無形 固定資産	141	その他の事 業における 事業所	福島県 いわき市	土地及び 建物	118	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産 及び遊休資 産</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産及び遊休資産において、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地59百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸不動産 及び遊休資 産	福島県 いわき市	土地	59
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																										
製造関連事業における いわき工場	福島県 いわき市	土地建物 構築物及び 機械装置等	151																										
建設・土木 業における いわき工場	福島県 いわき市	土地建物 構築物及び 機械装置	591																										
賃貸不動産 及び遊休資 産	福島県いわ き市、千葉 県市川市	土地建物 及び無形 固定資産	141																										
その他の事 業における 事業所	福島県 いわき市	土地及び 建物	118																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																										
賃貸不動産 及び遊休資 産	福島県 いわき市	土地	59																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	72,481	—	—	72,481
合計	72,481	—	—	72,481
自己株式				
普通株式 (注)	407	10	—	417
合計	407	10	—	417

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	72,481	—	—	72,481
合計	72,481	—	—	72,481
自己株式				
普通株式 (注)	417	20	—	437
合計	417	20	—	437

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当金に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会 (予定)	普通株式	144	利益剰余金	2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div>	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div>
現金及び預金勘定 3,542百万円	現金及び預金勘定 4,946百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 6	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 6
現金及び現金同等物 3,535	現金及び現金同等物 4,939
(2) 持分比率の低下により連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)常磐エンジニアリング	(2) _____
流動資産 1,081百万円	
固定資産 349	
1,430	
流動負債 1,193	
固定負債 204	
1,398	

セグメント情報

I 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨表示)

		観光事業	卸売業	製造関連事業	建設・土木業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
前 自 至 連 平 平 結 成 成 18 19 会 年 年 4 3 計 月 月 1 31 年 日 日 度	I・売上高及び営業利益									
	売上高									
	(1) 外部顧客に対する売上高	12,769	16,745	10,390	4,766	366	2,267	47,306	-	47,306
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	841	23	0	115	210	1,197	(1,197)	-
	計	12,775	17,587	10,413	4,766	482	2,477	48,503	(1,197)	47,306
	営業費用	10,875	17,391	9,923	5,731	419	2,428	46,771	(564)	46,206
	営業利益	1,899	195	490	△ 964	62	49	1,732	(633)	1,099
	II・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
	資産	28,111	2,434	5,582	4,001	11,807	1,152	53,089	10,527	63,617
	減価償却費	941	0	182	27	29	42	1,223	5	1,228
減損損失	-	-	151	591	141	118	1,003	-	1,003	
資本的支出	803	-	99	4	17	75	1,001	-	1,001	
当 自 至 連 平 平 結 成 成 19 20 会 年 年 4 3 計 月 月 1 31 年 日 日 度	I・売上高及び営業利益									
	売上高									
	(1) 外部顧客に対する売上高	13,524	20,579	8,667	3,708	303	2,420	49,204	-	49,204
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	931	26	-	121	163	1,245	(1,245)	-
	計	13,528	21,511	8,693	3,708	424	2,583	50,449	(1,245)	49,204
	営業費用	11,419	21,242	8,347	3,917	370	2,556	47,853	(538)	47,314
	営業利益	2,109	268	345	△ 208	54	27	2,596	(706)	1,890
	II・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
	資産	27,987	1,414	5,508	2,225	11,552	1,154	49,842	7,246	57,089
	減価償却費	1,022	0	185	25	31	57	1,321	2	1,324
減損損失	-	-	-	-	59	-	59	-	59	
資本的支出	943	-	315	-	12	71	1,343	9	1,353	

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりです。

2. 各区分の主な製品等

- ① 観光事業 「スパリゾート・ハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
- ② 卸売業 石炭、石油類、その他商品
- ③ 製造関連事業 大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造、プラスチック緩衝材、鉄鋼、鋳物
- ④ 建設・土木業 プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工
プレストレスト・コンクリート製品の製造、建設コンサルタント及び測量設計
- ⑤ 不動産事業 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
- ⑥ その他の事業 運輸、荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度620百万円、当連結会計年度677百万円であり、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度11,263百万円、当連結会計年度8,136百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「観光事業」が53百万円、「製造関連事業」が28百万円、「建設・土木業」が11百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、上記以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

6. 当連結会計年度より、明瞭に表示するため、セグメントの順序を並び替えております。

II 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

III 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	206円37銭	1株当たり純資産額	184円60銭
1株当たり当期純損失金額	8円37銭	1株当たり当期純利益金額	10円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当期純損失を計上したため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の合計額(百万円)	14,896	13,326
純資産の部から控除する金額(百万円)	25	27
(うち少数株主持分)	(25)	(27)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,871	13,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	72,064	72,043

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 603	761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 603	761
期中平均株式数(千株)	72,069	72,053

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期別 科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	7,962	15.0	7,327	15.3	△ 635
現金及び預金	2,374		3,169		795
受取手形	295		119		△ 176
売掛金	1,998		1,617		△ 380
有価証券	9		—		△ 9
商貯蔵品	73		81		7
前払費用	32		41		9
未収入金	114		124		10
短期貸付金	430		240		△ 190
その他の貸倒引当金	2,210		2,940		730
	429		3		△ 425
	△ 6		△ 1,011		△ 1,005
II 固定資産	44,994	84.9	40,485	84.6	△ 4,508
有形固定資産	13,975	26.4	13,848	29.0	△ 126
建物	9,955		10,005		50
構築物	3,379		3,159		△ 219
機械及び装置	391		393		1
車両運搬具	10		21		10
工具、器具及び備品	238		240		1
土地	0		0		—
建設仮勘定	—		28		28
無形固定資産	33	0.1	59	0.1	26
借地権	26		26		—
その他の	6		32		26
投資その他の資産	30,985	58.4	26,577	55.5	△ 4,408
投資有価証券	8,217		4,266		△ 3,951
関係会社株式	21,686		21,686		—
出資金	20		20		—
差入保証金	293		273		△ 19
長期貸付金	2,552		2,160		△ 392
その他の貸倒引当金	412		331		△ 80
	△ 2,197		△ 2,161		36
III 繰延資産	67	0.1	48	0.1	△ 19
社債発行費	67		48		△ 19
資産合計	53,024	100.0	47,860	100.0	△ 5,163

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	16,307	30.8	16,573	34.6	265
支払手形	507		252		△ 255
買掛金	1,220		1,097		△ 122
短期借入金	10,927		12,225		1,297
一年以内償還社債	1,152		1,048		△ 104
未払税金等	1,380		1,246		△ 133
未払法人税等	47		51		3
未払費用	269		263		△ 5
前受金	430		8		△ 422
賞与引当金	145		139		△ 5
賞与引当金	226		240		13
II 固定負債	23,021	43.4	19,358	40.5	△ 3,662
社債	2,935		1,887		△ 1,048
長期借入金	14,727		13,665		△ 1,062
繰延税金負債	1,618		1,481		△ 137
退職給付引当金	3,544		2,082		△ 1,461
役員退職慰労引当金	33		50		17
環境対策引当金	149		178		28
環境対策引当金	12		12		—
負債合計	39,328	74.2	35,931	75.1	△ 3,396
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	10,221	19.3	10,221	21.3	—
2 資本剰余金					
資本準備金	1,616		496		△ 1,119
資本剰余金合計	1,616	3.0	496	1.0	△ 1,119
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	△ 1,119		520		1,640
利益剰余金合計	△ 1,119	△ 2.1	520	1.1	1,640
4 自己株式	△ 63	△ 0.1	△ 67	△ 0.1	△ 3
株主資本合計	10,653	20.1	11,170	23.3	516
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	3,044	5.7	760	1.6	△ 2,283
2 土地再評価差額金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	—
評価・換算差額等合計	3,041	5.7	758	1.6	△ 2,283
純資産合計	13,695	25.8	11,928	24.9	△ 1,766
負債及び純資産合計	53,024	100.0	47,860	100.0	△ 5,163

(2)損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		対前期比
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 売 上 高	30,362	100.0	34,969	100.0	4,606
II 売 上 原 価	26,425	87.0	30,682	87.7	4,256
売 上 総 利 益	3,936	13.0	4,286	12.3	349
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,493	8.2	2,642	7.6	149
営 業 利 益	1,443	4.8	1,644	4.7	200
IV 営 業 外 収 益	200	0.6	288	0.8	87
受 取 利 息	27		18		△ 8
受 取 配 当 金	141		231		90
そ の 他	32		37		5
V 営 業 外 費 用	848	2.8	800	2.3	△ 47
支 払 利 息	623		654		31
そ の 他	225		146		△ 79
経 常 利 益	796	2.6	1,132	3.2	335
VI 特 別 利 益	91	0.3	773	2.2	681
固 定 資 産 売 却 益	35		—		△ 35
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9		737		728
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	46		35		△ 11
VII 特 別 損 失	2,044	6.7	1,117	3.2	△ 926
固 定 資 産 売 却 除 却 損	273		47		△ 225
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		61		61
関 係 会 社 株 式 評 価 損	645		—		△ 645
関 係 会 社 支 援 損	1,054		—		△ 1,054
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		1,008		1,008
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	12		—		△ 12
シ ス テ ム 移 行 関 連 費 用	57		—		△ 57
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 1,156	△ 3.8	787	2.2	1,943
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 99	△ 0.3	267	0.8	366
法 人 税 等 調 整 額	△ 117	△ 0.4	—	—	117
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 939	△ 3.1	520	1.4	1,459

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年4月1日 至19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	10,221	1,754	0	1,754	45	△ 183	△ 138	△ 61	11,775	
事業年度中の変動額										
資本準備金取崩額		△ 138		△ 138		138	138		—	
自己株式処分差益取崩額			△ 0	△ 0		0	0		—	
利益準備金取崩額					△ 45	45	—		—	
当期純損失						△ 939	△ 939		△ 939	
自己株式の取得								△ 1	△ 1	
土地再評価差額金取崩額						△ 180	△ 180		△ 180	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	△ 138	△ 0	△ 138	△ 45	△ 936	△ 981	△ 1	△ 1,121	
平成19年3月31日 残高	10,221	1,616	—	1,616	—	△ 1,119	△ 1,119	△ 63	10,653	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,774	△ 182	3,591	15,367
事業年度中の変動額				
資本準備金取崩額				—
自己株式処分差益取崩額				—
利益準備金取崩額				—
当期純損失				△ 939
自己株式の取得				△ 1
土地再評価差額金取崩額				△ 180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 730	180	△ 549	△ 549
事業年度中の変動額合計	△ 730	180	△ 549	△ 1,671
平成19年3月31日 残高	3,044	△ 2	3,041	13,695

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年4月1日 至20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高	10,221	1,616	1,616	△ 1,119	△ 1,119	△ 63	10,653
事業年度中の変動額							
資本準備金取崩額		△ 1,119	△ 1,119	1,119	1,119		—
当期純利益				520	520		520
自己株式の取得						△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△ 1,119	△ 1,119	1,640	1,640	△ 3	516
平成20年3月31日残高	10,221	496	496	520	520	△ 67	11,170

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,044	△ 2	3,041	13,695
事業年度中の変動額				
資本準備金取崩額				—
当期純利益				520
自己株式の取得				△ 3
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	△ 2,283		△ 2,283	△ 2,283
事業年度中の変動額合計	△ 2,283	—	△ 2,283	△ 1,766
平成20年3月31日残高	760	△ 2	758	11,928

役員 の 異 動

[平成 20 年 6 月 27 日付]

1. 役職の異動

専務取締役 社長補佐兼レジジャーリゾート事業部管掌

さわき ひろたか
澤木 博孝 (現 専務取締役 社長室長)

常務取締役 管理本部管掌

なかむら ゆきお
中村 行雄 (現 常務取締役 レジジャーリゾート事業部
管掌兼関連会社担当)

2. 新任取締役候補

常務取締役 社長室長 とよだ かずお
豊田 和夫 (現 常磐港運(株) 代表取締役社長)

3. 退任予定取締役

専務取締役 社長補佐兼管理本部管掌

のむら なおまさ
野村 直正

4. 新任監査役候補

おか みのる
岡 稔 (元 (株)富士銀行[現みずほフィナンシャル
グループ]取締役)

5. 退任予定監査役

すずき ひろあき
鈴木 宏明

(注)

1. 岡 稔氏は、社外監査役候補者であります。
2. 平成 20 年 4 月 11 日付にて、既に公表しております。